

## 【論 文】

# アジア型「雇用なき成長」とその特徴に関する考察

楊 世 英

はじめに

第二次世界大戦後、アジア諸国では人口出生率が急激に上昇した一方、所得水準の上昇や生活水準の改善により、人口死亡率が大幅に低下した。その結果、人口構造は「高出生率・高死亡率」から「高出生率・低死亡率」へと転換した<sup>1</sup>。1960年代になると、爆発的に増加した人口が原因でアジア諸国に食糧危機問題を直面したばかりではなく、増え続けた労働力人口に雇用機会の確保問題をもたらした。1970年代ないし、1980年代においてアジア諸国は相次ぎ「雇用型工業化」という経済成長経路を辿り、産業政策が「輸入代替」から「輸出志向」へと転換しながら、雇用不足問題を解決しようとして経済成長と雇用増加をはかった。しかしこうした試みは経済成長により、雇用工業化率が一時的に上昇したものの、1990年代になってから、失業率の高止まりが続き、いわゆる「雇用なき成長」現象が見られるようになった<sup>2</sup>。

もちろん、1990年代の「雇用なき成長」現象とはアジア通貨危機という外部要素からの影響は否定できない。だが、アジア諸国の1950年代から増加し続けた人口規模ないし人口構造の転換にも関係していることは明白である。むしろ今日もアジア諸国が悩ませている雇用不足問題は経済離陸時点、アジア諸国に与えられた人口要素という独特な「初期条件」に起因するかもしれない。

いうまでもなく、こうした人口爆発により人口規模の拡大は1970年代から相次ぎ独立したアジア諸国に対して、経済離陸ための先決条件のひとつの労働要素を確保することができた。しかし、工業化の道を歩み始めたばかりのアジア諸国では、労働市場の雇用調整は機能せず、なお且つ工業部門では十分な労働機会を提供できないから、農村伝統部門から都市現代部門へと移動した労働力が吸収されなく、都市部のイフォーマル部門に潜在失業者になり、工業化の速度より都市化が進んでいた結果、都市の肥大化とともに、失業問題は次第に顕著化している<sup>3</sup>。これも今日の「雇用なき成長」の遠因のひとつとして考えられる<sup>4</sup>。

アジア諸国よりヨーロッパが30年代から工業化を実施した。ヨーロッパは工業革命により経済繁栄をもたらしたと同時に、工業化という経済発展を促進する有効な方法として実験

された。この意味で西欧諸国資本主義の発展は発展途上国のアジア諸国に一つ選択肢を提供したと言える。こうしたヨーロッパの工業化経験を活用して成功した国・地域もあれば、うまくいかない国・地域もある。例えば日本は技術振興で自国の労働力資源を最大限に利用して工業化を実現した。それにしても 1990 年代バブル経済崩壊以来、日本は長期不況で「雇用なき成長」が見られ、構造改革のような改革措置、いわゆる「小さな政府」を目指し、規制緩和を実施したが、経済成長による雇用誘発効果があまりなかった。要するに、韓国・台湾・タイ・シンガポールのような国や地域は自国の労働力資源を有効に利用して「輸入加工型」から「輸入代替」へとうまく切り替えて先進国仲間入りを果たした国・地域もあれば、人的資源を活用できなかったインドネシアのような人口大国もある。実は、経済発展の初期条件はそれほど大きくなったアジアは教育水準には大きい格差が存在していたのは根本的原因である。ヨーロッパより工業化が遅れたアジア諸国は経済発展過程において「後発利益」を受けてヨーロッパに模倣すべきだったか、あるいは自国の経済状況に基づき独自の道で工業化が進むべきか、この問題は常に議論されている。

このなか、社会主義計画経済を目指した中国は 1950 年代はじめ頃から 1970 年代中頃まで重化学工業を中心とした工業化を進んでいた。中国は労働要素を移動せず、資本要素移動だけの工業化と言われている。結果として大量の生産的過剰農業力が農村に隠され、非完全失業状態にあった。それで 1980 年代の農業改革により農村の失業問題が顕在化され、都市部には過剰人員を抱えた大企業が十分な就業機会を提供できなかったため、「雇用なき成長」現象が見られるようになった。中国の工業化を吟味する余地があるものの、工業化を図りながら経済成長後の安定期に雇用問題をうまく解決できなかった点はアジア諸国と共通している。

つまり、当時のアジアは経済発展のために、独自の道を選んで経済理論上に定められたアプローチにするかそれとも EU 先進国を真似して技術開発するための時間短縮をし、「後発利益」を受けながら工業化をはかる。経済復興や国家振興など問題が迫られたなか、合理的な選択だったかもしれない。要するに経済離陸できると必要とする最小限度の資本が足りないから、資本と労働の結合を有効にリンクすることができるように、むしろ海外から資本導入による技術移転により、豊富な労働力資源を活用して合理性があった。このように戦争や飢餓から脱却したばかりのアジアは急速に工業化を始めた。しかし、人的資源という観点から見れば、こうした選択は合理性があるものの、人的資源を有効に配分できる前提条件である健全な労働市場とは、アジア諸国はいまだ整備されないままである。結果として、大量の労働力人口が非完全雇用状態にあり、潜在失業者となっている。

1960 年代であれ、1970 年代であれ、経済高度成長期にあったから、アジア諸国は経済成

長とともに、相応した雇用増加があった。しかし経済の市場化や世界経済のグローバル化など外部要因が次第にアジア経済にも影響し始めている。1980年代・1990年代になると、アジア経済は低成長期に入り、高度成長期に隠れた「雇用なき成長」現象が見られるようになった。アジア諸国の二重構造から考えると、このような「雇用なき成長」現象を発生したメカニズムは何であろうか。また、これはアジア経済の構造的問題なのか、それとも国によって一時的現象なのか、二重構造からスタートし、二重構造の解消を目指したアジア経済にとって重要な課題と言える。

アジア域内の人口爆発、人口転換に由来する「雇用なき成長」現象をどうみるべきか。その原因・背景はどこにあるのかを検討することによって今日のアジア経済に対して重要な意味をもっている。現在、1960年代・1970年代と違って経済的内在要因より外部要素がアジア経済に左右されている。2008年アメリカがリーマンショックの影響で国内消費市場が急速に落ち込んで、そしてアジアの経済市場に波及し、アジア全体の失業率は上昇したのはその一例である。こうした経済成長による失業率が収斂していかなかったことは本来の経済発展論にも言及されなかった。新しい研究課題といえよう。

現在、世界経済の景気循環はアジア経済に大きく影響している。一般に、景気拡大の際、失業率が下がり、景気縮小する場合、失業率が上昇し、非正規労働の拡大、第三次産業の就業者が急増し、長期から見れば、周期的変動している。しかし、1990年代以来、世界的グローバル化の影響で一国・地域の経済成長を考える際、ほかの国との関連、とくに先進工業国の経済連動をマクロ的に見るべきである。アジア経済を考える際に、アジアだけではなく、アメリカ経済、EU経済を見る必要がある。

ところで、現在世界経済は連動しているとは言え、先進工業国のような「低成長」「高失業率」、いわゆる「雇用なき成長」現象がなぜアジアで起こってしまったのか、先進工業国では資本集約型の産業構造をもつから、資本深化とともに雇用増加率は低減していくと思われる。アジアには人口規模が大きく、労働力人口資源が豊富であり、人的資源開発によって雇用調整できると考えられる。1990年代以来もアジア経済全体の就業規模は緩慢に増加している。しかし、産業構造の転換が就業構造より速く、加えて産業構造の高度化、ハイテク化、IT化、通信基盤産業を先頭にして産業構造の高度化が急速に進んでいる結果、抽象思考を要する仕事が増えつつ、定型的な仕事への需要は低下し、労働集約的サービス業を除いて雇用創出効果が低かった。

2000年以來、アジアには雇用への関心が高まっている。アジアの国々は経済発展にともなって、国民所得が向上し諸経済活動の規制も緩和され、経済の自由化と市場化が促進されつつある。開発独裁型の経済から国民参加型の開発へと大きく流れ変わりつつある。しかし、

アジアは権威主義から脱却したばかりの社会から、腐敗をせずに経済活動を行うことが社会問題として大きなウェイトを占めている。その中で雇用不足問題が次第に顕在化している。雇用問題が経済問題として十分位置づけられてこなかったことから、雇用政策が不十分で、労働行政が労使関係や職業訓練に偏っていた。経済の市場化・国際化に適用する労働市場の整備が必要になってくる。

なぜ、今日アジアの雇用問題はいままでより重要になるか。アジアの経済発展史から見ても、現実から見ても、雇用問題の解決はアジアの経済近代化を実現するための有効方法であるからである。たとえば、アジアの女性の雇用問題（ジェター問題）もその一例となっている。アジアの人口構造からみると、女性の比率は上昇しており、女性の人間開発問題はますます重要になってくる。こうした女性の社会進出の促進により女性の労働参加率は上昇しており、経済成長にも寄与している。また、少子高齢化が進んでいる同時に、福祉社会に突入したアジアはいかに「成長社会」「先進国病」（「雇用なき成長」を指す）から脱却し、アジアにおける雇用格差による貧困化問題を解決する鍵となっている。根本的原因是アジアにおける経済成長と雇用増加との間アバランス関係（非相関関係）にあるからである。

本文では以上述べた問題意識に基づきアジア経済における1950年代以来の雇用問題を取り上げ、その内在的要因を解明しアジア経済の将来を展望する。そして経済発展による雇用構造にもたらした変動とそのメカニズムを検討することにする。つまり、雇用構造の変動は様々な要因によるものである。そのなか、経済的要素による引き起こした雇用構造の変動がしばしば見られる。なんらかの原因で高度経済成長を遂げたと同時に、雇用格差の拡大による「雇用なき成長」現象が起こるわけである。

さらには、アジアの労働市場において雇用問題の問題点を整理しながら労働市場の構築の可能性を展望し、アジア型のソーシャル・セーフティネット（Social Safety Net in Asia）の構築と「雇用なき成長」現象の解消との関連についても検討してみたい。

## 1. アジア雇用問題を考える視点

本節では、第二次世界大戦後においてアジアにおける経済学的・人口学的特徴を焦点にしてアジア諸国における雇用問題の共通点を検討することにする。

一般に、工業化が都市化を引き起こして近代化を促進することによって共存・共生する多様化・多文化社会への実現が可能となる。しかし、経済成長により所得格差の拡大に伴った労働力移動は社会の階層化を促進すると同時に、雇用機会が再配分され、社会的資源は一極的に集中しやすくなる。つまり、工業化による労働移動は多くの雇用の不平等化問題

をもたらした。一般に、経済成長による労働需要が高まり、雇用機会が創出されて雇用構造は変動する。こうしたメカニズムが1990年代のグローバル化によって一層活発化したのである<sup>5</sup>。たしかに、アジアの雇用格差の拡大はグローバル化に帰結することができないものの、技術革新によるITの普及の原因で雇用を不平等化したことは否定できない部分があると思われる。

アジア経済は常に労働供給過剰状態にあるから、雇用水準の向上は産業構造の高度化により限定されている。アジア諸国は雇用不足を解決するために、雇用の工業化を目指すべきだった。こうした経済的選択はアジア諸国の経済実情に合理するかが問題となり、1970年代中頃、アジア各地において発生した農村から都市への大規模労働力移動による失業率が急速上昇して雇用の工業化の成否に疑問がもたらした。世界人口の半分以上に占めたアジアでは、膨大な過剰人口が抱えている。しかし、農業国が多いから、経済発展が遅れているのは現実である。日本を除いてほとんどが発展途上国である。先進工業国から最貧国を包含するアジアは文化、宗教、政治形態だけでなく経済の発展段階および形態も多様であることは周知である。たとえば、先進工業国の日本と新興工業国韓国・シンガポール、または中国・インドのような市場経済移行中の国もある。このような経済の多様性地域において単一経済モデルによる経済発展ができるかが常に課題として提起されている。

アジア経済には順調にステップアップできることが人口問題の解決にある。つまり、まずは、多くのアジア諸国の労働力人口に労働機会（雇用機会）を提供しなければならない。そうでなければ、このような膨大な人口をどう対処するのが経済成長に阻害要因となる。中国では人口抑制という計画出産、いわゆる一人っ子政策を実施したが、1950年代から実施した重化学工業を中心とした産業政策で資本集約型産業となり、人口規模に比べて雇用規模はそれほど大きくなかった。人口学的ボーナスをうまく利用して高度経済成長を遂げた日本は急速に少子高齢化社会に突入し増大した社会保障支出が財政を圧迫して公共事業への投資による雇用拡大するプロセスが財政原因でできなくなった。企業の海外進出にともない国内市場が縮小しつつ、雇用機会の海外移転によって日本国内には「雇用なき成長」現象が見られた。単に雇用対策で対応できればよいか、人口政策よりも雇用創出問題は大変重要である。

アジアでは第二次世界大戦後、高出生率・高死亡率パターンから高出生率・低死亡率へと転換した内生的要因は価値観、慣習、制度などが挙げられる。また、外生的要因は植民地化による経済成長「先行条件」として、所得・医療・公衆衛生水準の上昇などである。しかしアジアには人口増加のスピードが食糧生産より遥かに速かった。そして、アジアは食糧問題を解決するために、土地生産性の上昇や耕地面積の拡大や農業改革を行いながら工業近代化をはかってきた<sup>6</sup>。こうした「先行条件」に与えられたアジア諸国は労働集約型工業化、あ

るいは雇用型の工業化がスタートできる条件としては、アジア諸国の経済構造に適応しない問題があるかもしれない。

土地生産性の上昇による食糧増産の目的が達成できた一方、農地から解放された農民の雇用問題がもたらした。こうした農村部の生産的余剰人口が都市への移動による都市の「雇用型の工業化」を促進したが、労働力資源の活用は課題となった。要するに、人口爆発・農地改革によって余剰となった農業人口をいかにして非農業部門が吸収され、もって希少な可耕地に対する人口圧力を軽減しうかが問題となる。韓国、台湾などの NIES、ならびに東南アジア諸国の一部は、農業開発に大きな成功を収めた。農村における余剰労働力を非農業部門、とくに工業部門が吸収した。実際は、産業構造の転換と農村労働力の吸収がしえるかが雇用型の工業化問題の所在である。

しかし、アジア全体では農業生産性と工業生産性の間に大きな格差が存在し、いわゆる二重構造 (dual structure) が存在している。それは直接アジアの工業労働力の形成に影響している。二重構造と失業の関係は次のようである。農業生産性が低いため、何らかの原因で農村余剰労働力が一気に都市部へと移動する。都市部現代部門は未発達のため、十分の就業機会を提供できず、都市部に移動した余剰労働力は都市部のインフォーマル部門に滞在し、農村余剰労働力は一時的に失業者になる。これは一般的に経済発展理論における二重構造による失業の通説である。こうした二重構造による労働力が農村・都市間の移動は雇用に大きな問題をもたらした。

アジア経済には、一方において近代的大企業が、他方には零細な小企業が存在し、両者の間に、資本規模・生産性・収益性・技術・賃金などの点で大きな格差がみられる。このようなアジア経済の構造的特質を一般に二重構造と呼んでいる。さらに生活性格差は、単に工業部門内のみでなく、工業と農業、工業と商業の間にもみられる。

経済成長とともに労働力が農村から都市へと移動するのは二重構造の状況でしばしば見られる現象である。農村から都市へと流動は発生できたのは、都市部には就業機会があるからである。都市に「所得」が高く、居住環境がよく、雇用機会が豊富であることは否定できない。しかしアジア諸国の多くは都市部には工業部門が整備されておらず、農村からの労働力の受け皿はなく、スラム部門の形成にしかならなかった。二重構造下では労働力移動の原因はルイスモデルが描いた通り、賃金格差または所得格差による、就業機会格差が存在することを上げることができる。根本的には生産性格差の存在にあると考えられる。

これに加えて、アジア諸国は先進国からの直接投資を導入し、後発利益を受ける一方、大量の雇用機会が喪失したことは否定できない。いわゆる経済成長を追求し過ぎて経済発展が遅れている。ASEAN 諸国は 1970 年代・1980 年代には世界でも注目された高度成長を遂げ

たにも関わらず、雇用水準はそれほど上昇しなかった。その後も、雇用工業率が低下し、現在も雇用低水準に留まっている。

## 2. アジア型「雇用なき成長」とは

近年はアジアの経済成長や雇用問題もさることながら、「雇用なき成長」問題も多く研究者の注目を集めている。各国の経済離陸時の歴史的初期条件や経済システムの違いなどによるこのような「雇用なき成長」に対して、適当な対応ができることもあれば、IMFに頼って緊縮財政の実施まですることになるものもいるのは当然である。韓国・中国はもとより、多くのアジア諸国が経済システムの改善と産業構造の調整に期待している。IMFはこの「雇用なき成長」に対し、韓国・中国のみならずASEAN（タイ・インドネシアなど）でも注意する必要がある。

経済成長をGDPの増加と理解すれば、雇用増加は就業者数の増加を意味する。両者にはどのような関係にあるのかが問題であるわけである。一般には経済成長とともに、労働需要が高まり、雇用機会が増え、就業者が増加して失業率が下がる。つまり、経済成長と雇用増加は正比例関係にあるはずである。当然、経済成長と同じ率で雇用増加ができれば理想的である。しかし、現実経済社会は不確実な要素が多く存在しているため、経済成長による雇用増加は予想よりはるかに低いのが現実である。

アジア全体の人口規模は大き過ぎるかもしれない、経済成長の速度は人口増加より遅く、労働供給は常に過剰供給状態にあり、雇用創出が人口増加により相利され、雇用不足状態にある。さらに産業構造の転換が遅れていることにより、経済のサービス化・労働市場のサービス化が進んでいない、これを加えてアジアの労働市場そのものは未だ未整備状態で労働需給調整が機能せず、先進国より「雇用なき成長」問題の解決が難しくなる。むしろ巨大人口を抱えているアジア最大の問題は雇用問題である。経済成長が続いたにも関わらず、それがあまり雇用の増加に繋がらなかった。緩やかな成長にもかかわらず相応する雇用増加が見当たらない、時々雇用減も見られることはアジア型「雇用なき成長」の特徴といえる。そこで、雇用問題はアジア経済全体として、職業訓練を通して雇用を促進し、産業構造の転換と調整ができるような雇用体制を構築する。しかし、その前提条件は経済成長であるから、この意味でアジアの社会構築は再構築する際、雇用調整ができるような経済成長ないし経済発展を目指さなければならない。

経済成長により大量の雇用機会を創出され、労働市場を介して労働力が雇用され、失業率が減少していく。そして、就業率上昇や就業規模拡大が一般的である。経済成長と雇用増加

の関係を判断する基準は就業弾力性の大小にある<sup>7</sup>。一般的には、経済成長率が上昇したとき、失業率が下がる。一国の経済成長は労働需給の拡大、雇用増加および失業減少などをもたらす。オクンの法則（Okun's law）によると、失業率と経済成長率の間には負の相関関係が存在している。しかしオクンの法則には健全な労働市場が存在することが必須条件となっている。

経済成長により大量の雇用機会が生まれる。しかしこうした雇用機会をどう配分するかが健全な労働市場を通して行わなければならない。アジアでは先進国からの投資・援助はアジア諸国の雇用創出に繋がっているかが問題となっている。最近、アジアでは雇用問題が顕在化している。アジア諸国では失業率が非常に高まっている。経済成長にもかかわらず、雇用増加の速度は経済成長よりはるかに遅いから、雇用は低水準に留まっている。

いうまでもなく1970年代の東アジア経済は飛躍的な高成長を遂げた。その原因は産業政策等の積極的な政府介入とアジアにおける共同体的なシェアリング・システムおよび市場友好性（market friendly）などを挙げられることができる。東アジアの経済成長は市場メカニズムの利用と市場の開放による輸出主導ゆえに生じたという考え方がある。つまり市場の力によるものだと考えられる。

そして、1990年代のグローバル化によるアジア諸国の一層の市場自由化・規制緩和と国際貿易・資本市場との一体化がアジア経済体質を強化したと同時に、アジアにおける雇用システムが脆弱性を露呈してしまった。1997年発生したアジア金融危機による韓国の失業率の急速な上昇により本来の農村の「プル」という機能を失われたため、リストラ者が都市部の非正規労働部門に集中した結果、労働市場の二極化をもたらした。アジア危機の原因は金融自由化のもとで金融の急激な国際化が国際短期資本の大量流入と大量流出をもたらした金融システムの不安定化、そしてアジア諸国の政官財癒着の構造、株主主権を否定する企業の同族・財閥支配などのいわゆるクローニイ資本主義的特性がバブルとその破綻というかたちで危機を生んだ。結果、短期間で大量の失業者が発生し、今日まで雇用率は1960年代の水準まで回復していない。そこで、顕在化したこの地域の雇用システムの脆弱性は貧困問題の深刻さを助長し、「アジアの奇蹟」と称賛された順調な成長から一転生じた深刻な雇用と貧困問題に直面した。

実際は、1990年代の東南アジア諸国では労働力市場政策を推進してなるべく多くの雇用機会を創出され、経済の高度成長により労働需要が高まり、しかし、出生率の低下で労働力の供給は制限されたため、賃金水準が上昇し、労働集約型から技術集約型へと転換したため、失業率上昇の一つの要因として考えられる。

中国経済は主に量の拡大によるものである。経済成長の質や経済構造そのものが大きく進

歩がなく、雇用水準の向上や雇用構造の改善が必要とする。成功の要因は、国内農業部門の犠牲と低賃金労働者、それに加えて外資導入による資本の拡大、それから輸出志向型工業化政策、製造業がGDPに占める割合は急上昇したものの、賃金総額がGDPに占める割合は低下し、賃金水準の上昇は遅れていることと、労働生産性の上昇は資本生産性の上昇より遅いといえる。

しかし、中国では雇用の不安定性が増している。労働市場が整備されないまま、国有企業の民営化がスタートし、リストラ者が急増したことがある。それに対応するため、政府は緊急に積極的労働力市場政策（ALMPs）を打ち出したが、効果がなく、「雇用なき成長」とまで言われた。長期からみれば雇用対策としては農民の進学率の上昇や教育収益率の改善や教育水準の向上が有効であると考えられる。

いずれせよ、アジア諸国は「雇用なき成長」現象が起きている。表面から見れば、産業構造の転換は就業構造よりはるかに速いのが原因だと思われる。だが、根本的原因是経済離陸する際、経済成長経路の選択にある。なぜアジアには資本集約型的経済成長経路を選択しなければならなかったのか、アジア諸国は先進国の「後発利益」を受けながらアジア的経済発展道を模索することができると確信したからである。こうした選択はアジア各国の社会的政治構造にかかわる可能性は否定できない。アジアでは豊富な労働力資源を有しながらも、労働集約型ではなく直接投資による資本集約型経済成長経路を選んだ結果、労働供給は常に過剰状態にある。一般に、資本労働比が経済成長率の上昇速度と一致する場合、経済成長には雇用増加との関係はない。しかし、資本と労働の間がアンバランスな状態にあった場合、経済成長による雇用増加への影響は小さくなる可能性がある。

その原因は、いわゆるアジアには過剰労働力人口が存在しているということにある。中国は労働力資源が豊富で資本が乏しい発展途上国であり、1950年代には、製造業を中心とした資本投資型による経済成長を推進した。日本経済も重工厚型産業構造を選択した。つまり、労働節約型技術を選んで資本深化による工業化路線に進んだ。過大の資本投資、労働資源を有効に使用できなかった。一方経済成長と国民の貯蓄は密接に関連している。国民貯蓄、銀行預金・株投資は直接・間接的に経済成長に寄与する。アジア発展途上諸国では国民貯蓄が低いため、外国資本に頼るしかなかった。貿易を通じて世界からの資本（生産性資金、非生産性資金（投機資金））がアジアに流れ込んでいる。一般的に所得水準の低い開発途上国の場合、国内貯蓄率が低いため投資率も低く、それが停滞の原因となって雇用不足と貧困の悪循環を形成する。

また、アジア経済は景気循環と労働力資源の配分はリンクしなかった。就業弾力性は非常に低かった。経済成長の源泉は資本だけに依存している。労働力資源を活用しなかった主要

原因のひとつは労働市場が整備されなかったことがあげられる。一般に経済成長が続くと、労働力の需要量が拡大し、雇用水準が上昇して失業率が低くなる。経済成長が遅くなると、労働力の需要量が減少して雇用水準が低くなり、失業率は高くなる。経済成長とともに就業弾力性（失業率）の変動は「U」字型軌道に従う。しかし雇用調整できる前提条件は健全な労働市場を必要とするから、アジア諸国はそれを対応できず、失業率が高止まりしている。

しかしこのような雇用不足に関する雇用調整はマクロ経済政策によって調整が可能である。たとえば、積極的雇用政策は職業訓練を通じて人的資源を開発することによって経済情勢の変化に適応すると考えている。景気循環にしたがって雇用調整を行う。景気拡大の際、失業率が下がり、景気縮小する場合、失業率が上昇し、非正規労働の拡大による第三次産業への就業を促進する。しかし、長期から見れば、こうした雇用調整が周期的に変動している。しかし、1990年代以来、世界的グローバル化の影響でアジアの経済成長を考える際、ほかの国との関連、とくに先進国の経済変動を考えなければならない。アメリカ経済、EU 経済を見なければならない。現在、アジア全体の就業規模はゆるやかに増加していると見られたにもかかわらず、産業構造の転換が速く、就業構造は依然単一化し、とくに非正規労働の規模は小さく、経済の市場化をはかると同時に労働市場のサービス化をしなければならなくなっている。

### 3. アジアの労働市場の脆弱性

なぜアジアには ALMPs の効果がなかったのか<sup>8</sup>、その原因は何であろうかに触れながら、アジアにおける労働市場の脆弱性を見てみたい。

労働市場のメカニズムは賃金メカニズムにより労働需給を調整することにある。労働需要より労働供給が過剰の場合、賃金は下がり、逆に、労働供給より労働需要は過剰の場合、賃金は上昇する。労働需給側に正確な情報を伝達するのは極めて重要であり、いわゆる労働市場の対象問題である。しかし、現実の労働市場では非対称性を持っており、情報伝達は一方的となっている。労働需給のギャップは常に存在している。

アジアでは就業規模増加は遅い。産業構造の転換が行われたものの、第三次産業の就業規模が依然小さく、就業規模増加は人口規模よりはるかに遅い。工業化は農業人口の雇用と無縁といえる。農村経済と関係なく都市化が遅れている。サービス業の発展が遅れている。都市部に移動しても雇用機会がなく失業者になる。一般に就業構造の転換による雇用への影響は労働市場を通して労働需給構造を調整する。アジアには未整備の労働市場へ参入できない。そこで、労働市場の市場化（雇用調整の充実）、就業支援サービス体制の形成、労働力市場

政策と法整備、再就業支援体制（雇用補助金など）はアジアの緊急課題となっている。一般に労働市場を通じて雇用需給を調整する。しかし、労働力人口規模は巨大で雇用不足が過度である場合、政府は労働市場へ介入することがしばしばあった。その効果はほとんどなかった。なぜならば、労働市場調整機能のずれは生じるからである。

アジア労働市場の弱点は雇用の不安定、女性を中心とした雇用構造、女性の労働参加率が非常に高いところにあるといわれている。さらには脆弱な社会保障制度（もしくは労働保障制度）に加え、雇用悪化、非正規化、労働環境の悪化、失業率の上昇をもたらし、ほぼ完全雇用から非完全雇用へと変わった。実際はアジアの農村は多くの失業者が吸収し、完全に「ブル」という役割を果たしている。それから非正規部門に吸収されたことから、失業者が隠されている。

アジアの労働市場は公平性を欠き、情報伝達が非対称性をもっているから、労働者が弱い立場に置かれていることが賃金調整メカニズムが機能しない原因だと考えられる。就業斡旋という就業支援体制が整備されていないから、仕事を求める人が労働市場に入るのは難しく、いわゆる参入障壁が高い。また教育水準も低く、労働技能水準も低いので、アジアには労働力過剰経済が労働市場の特徴だといえる。しかしやむをえない政府の介入はマイナス面がある。

一般論として経済離陸期において労働力が第一次産業から第二次産業へと緩やかに移動する。農業人口が次第に減少していく。産業がシフトすると同時に大規模な労働力移動は発生する。経済成長安定期では産業間における労働力移動が非常に緩慢である。ときには「還流現象」が発生するとともに、第三次産業に急速な発展が見られる。

労働力移動の原因は所得格差と就業機会の存在によるものである。経済成長とともに所得格差が拡大し、所得が低い地域の労働力には所得が高い地域へと移動する。ラムリー（Rumley, D.）は「アジア地域の、地域としてのまとまりを形成している有力な基盤が、ほかならぬ人口移動（労働力）の緊密さ」と述べている<sup>9</sup>。アジア地域における活発な人の流れは、この地域内で所得格差が大きいことにも、注目する必要がある。労働人口移動は所得格差によってのみ機械的に規定されることはなく、資本や財のフローと複雑に関係しつつ生起すると考えられる。このような大きな格差の存在は労働力人口移動の誘因と考えられ、しかし、移動先の就業機会に保障はない。労働力移動には労働市場の雇用調整が必要である。

第一次オイルショック後、ヨーロッパ諸国は、高率の失業率を解消するために、雇用政策を所得保障という受動的なものから再雇用の支援という積極的労働市場政策に転換することで、失業問題の解決に一定の成果を得たことは事実である。積極的労働市場政策はフォーマル・セクターに発展し、所得水準が高まり、熟練労働力が重要な位置を占めるようになるほ

ど必要不可欠なものとなった。具体的には、教育訓練などの積極的施策への公的支出を増大させることで、長期失業者や新規求職者が労働市場で公正かつ効果的に競争できる能力を高めることで、結果的に効果的な求職活動を可能とし、職業紹介や職業相談機能の強化により、ミスマッチの解消をすすめることで、その費用対効果が高くなる。そこで、雇用増大の手段として賃金格差の拡大を抑制したい国では、積極的労働市場政策と教育訓練に力を入れてきた。付加価値の高い分野の仕事を増やししながら、フルタイムの雇用を拡大することを目指すのが本来の雇用創出である。雇用創出は積極的労働市場政策の政策目標といえる。

次に、積極的労働市場政策で採られる政策手段を労働需要と労働供給の側面に分けて考える。労働需要面では、いかに雇用を創出する政策を用意できるかである。なかでも、中高年齢者や障害者など不利な立場にある集団のためのプログラム、過疎地域や構造不況地域など就業機会の乏しい地域での雇用創出、季節労働や日雇い労働などの調整、中小企業の新規事業分野への進出支援による就業機会の拡大などがある。

一方、労働供給面でのプログラムは、職業訓練、在職者の再訓練、労働時間制度の調整、社会保障制度との連携、外国人労働力に対する政策、社会的な職業能力評価制度（職業資格制度）と教育、キャリア・カウンセリング・システムと職業紹介、広域職業紹介と移動手当の支給など、不利な立場にある集団の社会統合のための特別措置などがある。

積極的労働市場政策のもう一つ重要な内容は失業給付水準の向上である。失業給付の水準が一国の失業の規模に及ぼす影響は労働需給バランスに対する賃金伸縮性の程度によって異なるだけでなく、失業保険制度に加入している労働組合の割合、完全失業者にしめる保険受給者の割合など、きわめて多くの要因に依存する。中国は労働者がもっている技能を循環的に最大限に発揮することと、特殊な労働者への配慮などを実施し、産業間・地域間における労働力の流動化を促進する<sup>10</sup>という雇用促進策を打ち出した。つまり人的資本への投資を増加することによって雇用増加をはかることである。積極的労働市場政策は労働市場に政府が積極的に介入して失業率を少しでも低下させようと考え方である。

#### 4. アジア型ソーシャル・セーフティネットの可能性

本節ではアジア型「雇用なき成長」に対し、SSNの役割を検討することによって「雇用なき成長」の解決策に触れてみたい。

20世紀末以来のグローバリゼーションと市場化の進展はアジアに新たな経済成長機会をもたらしたと同時に、とくに過剰人口を抱えるアジア諸国はそれを補完する制度的装置としてソーシャル・セーフティネット（SSN：Social Safety Net in Asia）の充実を必要としてい

るといわれる<sup>11</sup>。アジア諸国におけるソーシャル・セーフティネットの機能とその制度変化は雇用増加に関係あるのか。このような問題意識や理論分析はアジアにおける社会経済システム全体の調和ある発展に経済分析の面から資することになる。雇用システムが未完備状態でそれを補完する救済措置としてSSNは重要である。

社会政策の文脈ではSSNは市場規律のもとでの自己責任の受容を原則としている。つまり、ソーシャル・セーフティネットとは個人や企業の予想できないリスクに対応するための社会政策プログラムを意味する。その主要内容は雇用リスクに対する雇用保険や健康上のリスクにかかわる疾病・労災保険である。市場メカニズムの不備による所得分布の不公平、あるいは構造的な貧困問題に対処するための通常の社会福祉プログラムである。そのなかにおいて、雇用リスクの軽減はその中心位置にしている。

SSNのもう一つの機能は貧困拡大の予防である。貧困の原因が、市場メカニズムにおいて最適解に到達できない所得分配の不平等、または市場の失敗・政府の失敗や発展に必要な物的・知的・制度的なインフラの不足によるものであるとすれば、SSNはこうした貧困状態に落ちた人の最低限の生活を保障するためのプログラムである。つまりSSNは不確実な事象の生起によって、人々の生活水準がナショナル・ミニマム以下に低下する場合の対応措置である<sup>12</sup>。しかも個人の生活水準の安定化を目的とする雇用保険は決して再就業に対する保障とは限らない。

SSNは東アジア諸国では危機以前から、そして危機以降現在にいたるまで、概ね未整備である。現在、失業保険(労災・医療保険)は殆ど導入済みである。失業保険はマクロ的ショックによる失業や貧困に対応するための手段である。中国ではリーマンショック後失業予防の安全網として、整備され始めた。中国はリーマンショック後、帰農現象が起り、失業保険が従来の機能を出来なかった。失業保険のモラル・ハザードの危険性、伝統的な村落共同体や、家族・血縁内の相互扶助に期待する傾向があった<sup>13</sup>。そして中国政府はスペンディング・ポリシーを実施し、大規模な公共投資を行って景気を刺激し、雇用創出と生産性と事業性を目指した。結果的には労働市場の未整備で雇用調整がうまくできなかったため、失業率が高水準にとどまっている。

一般に、SSNの必要性と役割は、ショック吸収メカニズムを構築することにある。前述したようにアジア諸国の雇用システムは極めて弱く、経済の外部要素によるショック吸収力がなく、殆ど伝統的な農村共同体の労働力吸収力に依存している状態である。すなわちマクロ的雇用・所得ショックに対して都市の労働者が農村に帰り、そこでの所得・雇用シェアリング・システムのもとで一時的シェルターを得るというメカニズムである<sup>14</sup>。東アジアにおける農村のショック・アブソーバー機能は機能しているとはいえ、東アジアの農村が都市に

くらべて圧倒的に貧しい。内在的メカニズムとして企業における雇用安定化機能が機能している可能性があると考えられる。

ここで重視しなければならないことは、アジアでは経済成長にともなって、農村共同体や地域内相互扶助組織が急スピードで解体していることである。農村の雇用のクッションとしての機能も低下している。人口の高齢化もさし迫った問題となっている。急速な都市化に伴うさまざまな新しい社会問題やリスクも増大している。そこで労働市場の機能を高めるため、労働市場の市場化が緊急課題となっている。

近年、ILO が特に力を入れたのは雇用拡大のための公共事業の推進である。貧困地域の雇用創出策として効果的かつ生業的な零細企業の育成においては、少額融資面での与信を与えたり、職業訓練や市場調査などを支援するなどその育成に力を入れ、雇用創出につなげたり、外国投資を促進するようなビジネス環境の整備にも力を入れている。しかしこのような政策を不用とするためには、社会的対話の促進が必要である。社会的なカウンターパートとして労働組合が社会的な役割を担えるような改革を進め、社会保障制度・社会的安全網の整備が必要となる。むしろ、社会的対話を通して社会的事業を促進すべきである。

経済成長を目指した様々な諸経済開発により作り出された労働需要に基づいてどのような人材をどれだけ育成すべきかを明らかにしたうえで職業訓練をどのように展開するかが検討されなくてはならない。どの程度の失業率を見込んで開発を達成していくかの視点が肝要である。この意味でフォーマル・セクターの開発は一層重要になってくる<sup>15</sup>。経済成長の方式による労働需要に異なる影響をもたらす。健全な経済成長の中で雇用機会を生み出し、適切な労働供給を実現するには、健全な経済成長とともに公正な所得分配が重要な課題となる。ASEAN 諸国は、外資の導入で輸出産業を育てながら技術移転を促進し、これをテコに地場中小企業に波及させ、輸出主導型の経済成長を実現していった。日本を NIES が、NIES を ASEAN が追いかける雁行型経済発展モデルといわれた。しかし、労働力人口規模は依然大きく、過剰供給状態が解消されないままである。産業構造の調整による労働力人口の適正化が図らなければならない。

失業者の労働市場への復帰を助ける有効な手段の一つは失業保険である。失業保険はそもそも偶然に発生する事故によって生じる財産上の損失に備えて、多数の者が金銭を出し合い、その資金によって事故が発生した者に金銭を給付する制度である<sup>16</sup>。失業保険制度では就業期間中保険料を納付したことが失業給付の前提となる。資本主義国家では失業が長期間続くと労働者は生存の危機にさらされるため、失業保険や失業手当の制度がなければ、失業者はたとえ労働条件の劣悪な不安定な職であっても就労を強制されることになる。失業給付の期間は短く、給付額も欧米諸国で制度化されているような最低生活保障の原則を欠いているこ

とも相まって、失業者に就労を迫る要因となっている。また、公共事業による雇用創出には各国とも積極的に取り組み、緊急避難時には有効な対策となったのだが、必ずしも社会的インフラ整備として後代にまで役に立つものが優先されているわけではない。しかし公共事業の拡大による一時の雇用効果があることは証明されている。

現時点にアジア諸国が必要とする SSN とは、経済発展に見合った SSN であろう。社会的保護ソーシャル・セーフティネットは重要であるが、それらと関連する諸政策の統合化されたパッケージが必要と考えている。要するに、生産性向上が同時に雇用創出に繋がることが望まれる。生産性だけを追求して、結果的に生産的過剰労働力人口が生まれることになる。

景気回復は基本的には需要政策で考えるものであり、労働供給サイドをいくら操作しても基本的にはあまり大きな効果は期待できない。むしろ新規事業分野の開拓と競争力の回復を実現させるために必要な、広い意味での生産性向上施策に注目すべきである。新規ビジネスの拡大や生産性向上によりパイを拡大しない限りは総人件費の増加が期待できず、労働条件の改善や雇用の純増も望めない。労働供給サイドだけをいじっても、総所得が一定のなかでより多くの人に配分するため、むしろ生活水準を一定程度下げる覚悟が必要とされる。それならば景気回復には高生産性で競争力のあるセクターが経済全体をリードし牽引する構造を作り上げることが優先されるべきであり、そのような産業政策が展開されるべきであろう。

グローバル化のなかで労働集約的な部分は NIES 諸国でも高コスト構造にあり、産業高度化が緊急の課題となっている。労働力需要も技術者などより専門的ノウハウを備えた人材に移っている。したがってスキルの低い失業者の雇用吸収が可能な分野は減少しており、職業訓練体系の見直しが必要となっている。

アジアにおいて経済成長を遂げながらも経済発展が遅れているのはなぜか。市場の未発達はその主要な原因とよくいわれる。輸入代替型工業戦略にしても輸出代替型工業戦略にしても市場は一種の市場戦略と言っても過言ではない。農産品市場が海外へ、そして国外市場を狙って軽工業品の輸出、いずれも結局は「市場」を獲得するのが目的である。経済体制の根幹である所有制度の市場と適応しない部分を改革しなければ、結局経済成長があっても経済発展はないということになる。過剰人口では農業人口が多く、一番に整備されるのは農産品市場とそれに関連する軽工業品市場である。重工業中心の工業化は格差拡大につながり、計画配分という行政手段による格差を固定化し、より拡大させる傾向に発展させた。

近現代アジアにおける社会構造の変動については、労働力移動による社会の階層化をその一例として挙げるができる。クラーク法則に従えば、工業化が進むと同時に都市化が進展し、人口が都市部に集積した結果、巨大都市化問題も出てきた。人口論からすれば、若年人口が多ければ多いほど経済発展に有利となる。いわゆる人口ボーナス問題である。また、

社会人口の流入と流出に伴う社会階層の移動をもたらす。ASEAN 諸国の人口移動はその一例である。アジアでは都市に人口が集中する傾向が見られるが、モンゴルのような都市部の人口が減少して都市化率が低下している国もある。アジア諸国は経済成長過程において生産性向上と余剰労働の解消という問題を最初から抱えていた。つまり経済成長を遂げたにもかかわらず、それに相応した雇用増加を見られなかった。

実は、アジア雇用手型の工業化は本当にアジアの雇用問題に貢献できたのかが疑問がある。雇用手型の工業化の推進でアジア諸国は経済離陸し、成長を収めた。雇用手型を通じて貧困からの脱却にも成功した。そのなか日本から東南アジアへの直接投資は投資国の雇用増に大きく貢献した。中国の改革初期段階において日系企業の雇用者数は総就業者数の10%を占め、主に農村部の余剰労働力の吸収に寄与した。台湾が工業化と同時に雇用問題を解決できたのは、労働集約型産業構造を選んだからである。アジアでは構造的失業は多い、世界経済の減速により不確実性の要素が増えているため、先進国の低成長と発展途上国の雇用喪失が同時に発生している。

アジアの工業化は本当にアジアの雇用問題を解決できたかが問題となっている。アジアの雇用規模は人口規模に比べてあまりにも小さかったため、雇用格差が生じ、失業保険といった社会保障制度が未整備のため、より一層の雇用格差の拡大に繋がった。その原因は工業化・都市化が急速に進み、産業構造の転換が急速に進んだが、就業構造の転換が遅れていたため、過剰労働人口が顕在化してからである。

アジア的労働力移動はアジア諸国の近代化に大きな影響をもたらしたと同時に、雇用分布にも問題を引き起こした。日本・アメリカは経済離陸の際に、労働力の大規模移動による国内消費市場を形成した。最終的に内需型経済発展の形成の基礎を作った。つまり農民から低所得賃金労働者へと転身し、まもなく工業労働力としての賃金労働者になった。しかもこうしたアプローチがほぼ同時に進行していたから、国内消費市場が急速に形成された。それが雇用創出に繋がり、長期間に渡って失業率が低水準に留まることができた。しかし、アジア諸国は経済発展初期段階において国内消費市場の規模が小さく、アメリカあるいはヨーロッパ市場に頼った。仕方なく輸出志向型工業化を目指した。結果として大量の雇用喪失が発生した。一般的には過剰経済状況下では、労働力人口の規模は巨大で、雇用増加の速度が遅い。高度成長にもかかわらず、それに相応する雇用増加は難しいと思われる。根本的な原因は教育が遅れていたため、工業労働力形成の基礎である技能教育ができなかったことにある。

アジアの農村社会では社会制度が整備されず、農村は経済成長による変化が活発ではなかったため、都市化の進展がより遅れている。結果として農村が貧困のまま、都市の近代化だけが進み、過剰労働力人口は依然農村に滞在しているのが現実である。

過剰労働力人口とは、仕事をしたいが、仕事を与えられない人々の数を意味する。簡単にいえば、アジアの現存する経済構造により、経済成長が作り出した雇用機会が人口規模（労働力人口）より遥かに少ないため、労働需要より労働供給が大きく、つまり過剰供給状態にある。したがってしばらく仕事を与えられていない人に職業訓練といった人的資源開発というような活動が必要となってくる。労働需給状況を一時に緩和することを目的とする。他方、工業集積による人口集積が急激に進んだ結果、都市部で人口が爆発した一方、農村部では人口過疎化現象が起こった。この現象は通常は人口移動革命と言われる。アジアにおける共同体、共通の利益、価値観、経済統合はできるか。経済成長と雇用増加が同時に実現できるかが鍵となる。

## まとめ

アジアは昔から貧困をなくすためには域外資本導入・技術移転を通して経済発展を図ってきた。食糧確保するために「緑の革命」を起こし、食糧問題を解決しつつ、農業生産性と食糧の生産高が次第に上昇していった。かえって農業従事者が土地から排除された。アジア的経済成長は資源依存型経済成長にすぎない。こうした経済成長をいかに雇用と直結させるかは大変難しい問題となっている。

タイ・フィリピン・インドネシアなどASEAN諸国は、1960年代から輸入代替工業化戦略から輸出代替工業化へと転換して経済成長を目指した。しかし、1990年代アジア金融危機の影響で、経済は一時的に低迷し、輸出も減少し始め、農産物の輸出は激減時期もあった。1990年代後半に経済が緩やかに回復した。しかし、失業率は高水準に留まっており、若年労働力を中心とした失業者は増え続けた。労働需給構造はそれほど変わらないが、過剰供給状態は改善されず、「低成長・高失業」あるいは「雇用なき成長」現象が見られた。産業構造の脆弱性が露呈したといえる。

いうまでもなく、二重構造はアジア諸国の共通特徴といえる。農業生産性が低いため、農業所得が都市に比べて低く、農業労働者が絶えず都市へと移動するのがいままでの傾向である。とくに1960年代のような大量の出稼ぎ者が一気に都会へと流入し、あらゆる都市の人口が溢れる状態になった。急速な工業化・都市化が進んだ結果、都市機能の低下を招いた。それは今日まで続き、巨大都市化は都市経済・都市の経済発展を遅らせたおそれがある。所得格差が大きく存在しているため、農民が農村（農業）から離れて都市（工業）へと流動し、都市あるいは工業に定着できない場合、都市部のインフォーマル部門に滞在する、あるいは都市のサービス部門に入る。しかしそのときの都市のサービス部門が未発達のため、提供で

きる就業機会が少なかった。

すくなくとも1960年代以降めざましい経済実績を残した8つの経済、すなわち、日本、韓国、台湾、香港、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア（「高実績のアジア経済」(High-performing, Asian, Economics: HPAEs) と呼ぶ）が高度経済成長後、相次いで「雇用なき成長」現象が見られるようになった。もちろん、このような「雇用なき成長」に対し、議論も多く出された。その中で「雇用なき成長」は経済の外部要素によってもたらされたもので、経済成長した過程において失業率が収斂して行けば、自然になくなり、一時的な現象だという意見が大半である。しかし、アジア諸国では労働市場にはさまざまな特徴があり、解決できるまでに時間がかかる。単純に資本主義国家あるいは先進工業国のようなALMPs政策を通して、雇用緩和でも一時的な効果しかないと思われる。

#### 参考文献

- 北原 淳・西澤信善『アジア経済論』ミネルプア書房 2006年  
 高木雅一『東アジア論入門』大学教育出版 2001年  
 久保広正等『東アジア論入門』ミネルプア書房 2011年  
 トランブアン・トウ『ベトナム経済発展論』勁草書房 2010年  
 西口清勝『現代東アジア経済の展開』青木書房 2004年  
 片山 裕・大西 裕『アジアの政治経済・入門』有斐閣ブックス 2010年  
 寺西重郎『アジアのソーシャル・セーフティネット』勁草書房 2003年

<sup>1</sup> つまり人口増加の速度は経済成長より遥かに速いこと。通常、人口増加の原因は自然出産増と人口移動によるものと分けている。アジアでは、まず人口自然増をはじめ、加えて急速な農村から都市へと移動による人口移動の増加は都市人口爆発を起こした。人口構造は50年代以来、医療水準・所得水準の上昇による「高出生率・高死亡率」から「高出生率・低死亡率」へと転換した。通常ではいわゆる人口転換とも言われる。

また、ノートスタイン (F.W. Notestein, 1953年) は人口転換理論を精緻化したうえで、次のように指摘している。近代化に伴う社会経済的発展が人口転換を推進する。「人口転換」が、経済的条件の向上と密接な関係を持っているという。ここでは、人口転換とは人口は、高出生—高死亡率の状態から、高出生—低死亡率の状態を経て、低出生—低死亡率へと移行することで安定化すると考えられる。

<sup>2</sup> 1996年国連開発計画署『人間（人類）開発報告——経済成長と人類開発』で初めて「雇用なき成長」に触れた。すなわち「雇用なき成長」(jobless) とは、経済成長にもかかわらず、それに相応する雇用増加が見られないことである。1990年代以来、所得水準の上昇に伴う「多出生」から「少出生」へ（死亡も）、出生率と人口自然増加率減少によりアジアは少子高齢化社会（典型的な高齢化社会）に入ったにもかかわらず、とくに若者の失業率は依然高水準に留まった。

<sup>3</sup> 1960年代アジアに普及した農業改革（緑の革命など）による農業生産性が上昇し、それに加えて人口が持続的に増加し、その結果大量の過剰労働力が生じた。このような膨大な労働力が仕事を求めるため、都市へ（農業から工業）と流動した。いわゆる労働力の流動化という現象がアジア諸国は60年代から今日まで発生している。

<sup>4</sup> 工業化は、工業の発展に伴い必要となる金融・流通などの産業に膨大な労働需要を生む。農業解体によって解放される資源を、それらの産業との間で分配した後、移転的な成長を終え「工業化」のプロセスは終了する。このため、すべての資源が工業に投入される状況にはならない。

<sup>5</sup> ここでは、グローバル化は経済などのシステムが国を超えて世界的なものになる動きという意味をしている。その特徴は活発な国際的労働力移動・資本移動である。

<sup>6</sup> いわゆる「緑の革命」(1950年代～1970年代) のことである。「緑の革命」の内容は低い単収の在来種の改造に伴う高収量品種の創成であり、要するに一定の耕地から最大限の収量を確保すべく肥料を増投し、増投した肥料に効率的に感応する米の高収量品種を開発し、これをアジアの耕地に普及

させる。つまり、農業開発による土地生産性の上昇をはかる。食糧増産による生活水準の改善は目的とした。

- <sup>7</sup> 就業弾力性とは、経済成長率が1%変化すると就業者数は何%変化するかを意味する。就業弾力性が大きくなれば、経済成長の単位あたりの増加による就業増加水準は高くなる。経済成長は雇用増加に大きな影響を与える。
- <sup>8</sup> ALMPs (Active Labor Market Policies) とは、消極的労働市場政策 (negative or passive labor market policies) に対して積極的労働市場政策のことである。ここでいう「積極的」とは良い労働環境に恵まれない労働者 (労働意欲ある労働者を指す) に労働機会を提供して (作り出して)、あるいはいまの労働環境を改善することによって労働者の就業を促進することである。つまり政府の政策加入による雇用環境づくりということである。ここでは労働者が労働市場に参入しやすくするために、政府介入の重点は労働市場の機能整備に重点をおく。
- <sup>9</sup> ラムリー Rumley, D.『世界的な地政学的変化とアジア地域一定義、課題そして選択―』参照。
- <sup>10</sup> ここでの特殊な労働者とは、仕事経験がない、身体障害者、女性、若年労働者、長期失業者、年寄り、家庭主婦などを意味する。
- <sup>11</sup> ソーシャル・セーフティネット (SSN: Social Safety Net in Asia) とは一種の社会政策 (福祉) の考え方である。小さな政府と市場主義を基本的立場とする国際機関のロジックは、政府の活動の拡大をともなうこうしたプログラムの導入は選択肢としてありえず、このためそれにかわる安価な社会政策プログラムとしての SSN の導入が選ばれたと考えられる。
- <sup>12</sup> ナショナル・ミニマム (national minimum) とは、国家 (政府) が国民に対して保障する生活の最低限度 (最低水準) のことである。日本の場合、根拠として日本国憲法第 25 条がある。これを保障するための社会政策は、生活保護法など数々あるが、それらを総称して「セーフティネット (安全網)」と呼ぶ場合がある。なお、国家として保障するものを「ナショナル・ミニマム」というが、地方自治体単位での最低限度の生活水準 (生活環境水準) については「シビル・ミニマム (civil minimum)」という。ただしこれは和製英語である。
- <sup>13</sup> モラル・ハザード (moral hazard) とは、① プリンシパル=エージェント問題。経済学のプリンシパル=エージェント関係 (使用者と被使用者の関係など) において、情報の非対称性によりエージェントの行動についてプリンシパルが知りえない情報があるため、エージェントの行動に歪みが生じ、効率的な資源配分が妨げられる現象。「隠された行動」によって起きる。② 保険によるモラル・ハザード。保険に加入している事により、リスクをともなう行動が生じること。広義には①に含まれる。③ 倫理の欠如。倫理観や道徳的節度がなくなり、社会的な責任を果たさないこと。
- <sup>14</sup> シェルター=shelter 避難所程度の意味 (心のシェルター)、シェアリング=sharing =雇用を分け合うこと。
- <sup>15</sup> インフォーマル・セクター (informal sector): 非公式部門。開発途上国にみられる経済活動において公式に記録されない経済部門のこと。靴磨き・行商などといった職種から構成されている。家庭内の労働・路上販売・農業など、監督や統計の対象となっていない部門のことである。労働法の対象から外れている場合が多い。あるいは零細企業等の組織化されていない労働者を指す。
- <sup>16</sup> 失業保険とは、労働者が失業した場合、一定期間の所得保障を行うことによって、労働者の生活を保障しようとする社会保険の一種である。失業保険という制度設計は多数の法則原理に基づく。多数の法則 (law of large numbers) とは確率論・統計学における極限定理のひとつで、「経験的確率と理論的確率が一致する」という、素朴な意味で確率を意味付け、定義付ける法則のことである。